

## 施策体系別予算要求シート一覧

政策（4項目）	施策（12項目）	施策体系別予算要求シート
O1 市民の健康と快適な暮らしの確保	O1 良質な水道水質の維持	① 良質な水道水質の維持
	O2 安全で良好な水環境の維持	② 汚水の適正処理の推進
		③ 公共用水域への汚水流出防止
O3 戦略的な上下水道施設の管理		④ 水道施設の維持修繕・更新・最適化
		⑤ 下水道施設の維持・改築修繕・最適化
O2 災害時の飲料水と衛生環境の確保	O1 発災時における上下水道機能の確保	⑥ 水道施設の耐震化・バックアップ
		⑦ 下水道施設の耐震化
	O2 浸水対策の推進	⑧ 雨水整備の推進
	O3 上下水道の被災に備えた対策の推進（公助）	⑨ 災害対応力の強化
		⑩ 飲料水の確保
	O4 自助・共助の活動促進	⑪ 自助・共助の啓発（平時の情報発信）
⑫ 災害情報の発信（非常時の情報発信）		
O3 安定した経営の実現	O1 企業力の向上	⑬ 挑戦する人材の育成
		⑭ 魅力ある組織の構築
		⑮ DX推進
	O2 経営基盤の強化	⑯ 収支バランスの改善（水道事業）
		⑰ 収支バランスの改善（下水道事業）
		⑱ 広域連携の推進
		⑲ 公民連携の推進
		⑳ 包括的民間委託のモニタリング及び効果検証
O4 信頼される上下水道へ	O1 利用者の利便性の向上	㉑ 来庁レス・キャッシュレス・ペーパーレスの推進
	O2 利用者との信頼関係の構築	㉒ 利用者との相互理解
	O3 カーボンニュートラルへの貢献	㉓ エネルギー使用量の削減
		㉔ 再生可能エネルギーの利用推進

# 令和7年度 施策体系別予算要求シート

事業No

01

区分

水道

## ■ 事業の位置づけ（堺市上下水道事業経営戦略2023-2030）

政策名	市民の健康と快適な暮らしの確保
施策名	良質な水道水質の維持
事業名	良質な水道水質の維持

## ■ 寄与するKPI

指標名	水質基準適合率			
現状値	100%	(2023年度)	目標値	100% (2025年度)
				100% (2030年度)

## ■ 事業の概要

水質の検査や監視による水道水の安全性の確保に加え、水安全計画に基づく配水管洗浄排水や鉛製給水管の取替等の取組により、大阪広域水道企業団から受水した水道水の水質を維持し、水質基準を満たした安全な水道水を供給します。

令和7年度においても、PFOA・PFOSを含め、水質の検査や監視によって水道水の安全を確保します。また、鉛製給水管について、計画的な取替工事と補助金制度のPRにより取替を推進します。

## ■ 事業内容

No	事業に関連する取組名
011	水安全計画の運用・見直し
012	水質の管理（検査・監視）
013	鉛製給水管の取替

## ■ 事業費（令和7年度予算要求額）

（千円）

総事業費	国費・交付金	起債	工事負担金	その他	債務負担行為
104,347	0	0		104,347	35,000 (R8年度まで)

## ■ 主な要求内容

（千円）

主な要求内容	事業費
水質検査にかかる費用（薬品費、検査手数料など）	5,156
配水管洗浄排水及び水圧調査	29,150
鉛製給水管取替に係る費用（局による取替工事、補助金制度）	70,041

# 令和7年度 施策体系別予算要求シート

事業No

02

区分

下水道

## ■ 事業の位置づけ（堺市上下水道事業経営戦略2023-2030）

政策名	市民の健康と快適な暮らしの確保
施策名	安全で良好な水環境の維持
事業名	汚水の適正処理の推進

## ■ 寄与するKPI

指標名	未水洗汚水量（※少ないほうが望ましい）			
現状値	4,999 <sup>m<sup>3</sup></sup>	(2023年度)	目標値	5,098 <sup>m<sup>3</sup></sup> (2025年度)
				4,728 <sup>m<sup>3</sup></sup> (2030年度)

## ■ 事業の概要

水再生センターに流入する汚水を適正に処理し、公共用水域の安全で良好な水環境を維持します。  
 令和7年度においても、より効率的な維持管理に努めることに加え、水再生センターへの悪水流入を未然に防止する取組や放流水の水質モニタリングを実施することで、良好な水環境を維持します。  
 また、大阪府にて策定される「大阪湾流域別下水道整備総合計画」で定められる計画処理水質等を達成するために、堺市における今後30年間の下水道の方向性を示す「下水道全体計画」の策定を進めます。

## ■ 事業内容

No	事業に関連する取組名
021	流域別下水道整備総合計画等の反映
022	水再生センターにおける放流水質基準の適正維持
023	事業場排水の監視

## ■ 事業費（令和7年度予算要求額）

(千円)

総事業費	国費・交付金	起債	工事負担金	その他	債務負担行為
18,964	0	0	0	18,964	50,000 (R8年度まで)

## ■ 主な要求内容

(千円)

主な要求内容	事業費
水質検査機器の購入・保守点検費用など	7,872
事業場排水の監視にかかる費用	11,092

# 令和7年度 施策体系別予算要求シート

事業No

03

区分

下水道

## ■ 事業の位置づけ（堺市上下水道事業経営戦略2023-2030）

政策名	市民の健康と快適な暮らしの確保
施策名	安全で良好な水環境の維持
事業名	公共用水域への汚水流出防止

## ■ 寄与するKPI

指標名	未水洗汚水量（※少ないほうが望ましい）			
現状値	4,999m <sup>3</sup>	(2023年度)	目標値	5,098m <sup>3</sup> (2025年度)
				4,728m <sup>3</sup> (2030年度)

## ■ 事業の概要

日常生活や社会経済活動から発生する汚水が直接河川などに流出することを抑制し、安全で良好な水環境を維持します。

令和7年度においても、未普及地区における汚水整備（下水管布設工事の施工）や水洗化啓発の継続、雨天時浸入水の原因把握・対策検討により、公共流域への汚水流出を抑制します。また、雨天時放流水の水質モニタリングを通じて合流改善施設の水質保全機能が確保されているか確認します。

## ■ 事業内容

No	事業に関連する取組名
031	未普及地区（里道・私道など）における汚水整備
032	水洗化の促進
033	合流改善の適正管理
034	雨天時浸入水の削減

## ■ 事業費（令和7年度予算要求額）

（千円）

総事業費	国費・交付金	起債	工事負担金	その他	債務負担行為
597,516	0	544,000	0	53,516	1,308,000 (R8年度まで)

## ■ 主な要求内容

（千円）

主な要求内容	事業費
西区津久野町など下水管布設工事（未普及地区における汚水整備）	580,000
私道公共下水道布設にかかる啓発・補助金等	3,367
水洗化促進にかかる啓発・補助金等	1,149
雨天時浸入水削減に向けた不明水対策検討（泉北処理区ほか）	9,000

# 令和7年度 施策体系別予算要求シート

事業No	04
区分	水道

## ■ 事業の位置づけ（堺市上下水道事業経営戦略2023-2030）

政策名	市民の健康と快適な暮らしの確保
施策名	戦略的な上下水道施設の管理
事業名	水道施設の維持修繕・更新・最適化

## ■ 寄与するKPI

指標名	水道管路の耐震化率			
現状値	32.7%	(2023年度)	目標値	34.3% (2025年度)
			目標値	39.2% (2030年度)
指標名	有効率（水道）			
現状値	94.3%	(2023年度)	目標値	95.0%以上 (2025年度)
			目標値	※ (2030年度)

※2030年度までの目標値は、2023～2026年度の実績値を基に設定

## ■ 事業の概要

水道施設（水道管路、水管橋、弁栓類、水道設備、水質検査機器、配水池、建築物）の維持修繕（点検を含む）や更新を計画的に実施します。また、水道施設の統廃合やダウンサイジングによる施設規模の最適化を検討します。令和7年度においても計画的に、水道管路（基幹管路、配水支管）及び水管橋の更新工事等を行います。水道設備では、点検結果を踏まえた修繕・更新工事を行います。水道施設では、劣化が進行した建築物等の改修を行います。施設の統廃合やダウンサイジングとして、岩室配水場配水池の最適化や大阪広域水道企業団からの新太井分岐の受水に向けた検討・調整を進めます。

## ■ 事業内容

No	事業に関連する取組名
041	水道管路の点検・維持修繕・更新
042	水道設備の点検・維持修繕・更新（機械・電気）
043	水道施設の点検・維持修繕（配水池・建築物）
044	水道施設の統廃合やダウンサイジングによる最適化

## ■ 事業費（令和7年度予算要求額）

（千円）

総事業費	国費・交付金	起債	工事負担金	その他	債務負担行為
8,865,538	0	6,321,960	76,795	2,466,783	5,759,340 (R8年度まで)

## ■ 主な要求内容

（千円）

主な要求内容	事業費
中区学園町など基幹管路更新工事	3,694,200
西区原田など配水支管更新工事	3,216,000
浅香山配水場など設備機器更新工事	163,600
桃山台配水場ポンプ棟ほか施設改修工事実施設計業務	6,800

# 令和7年度 施策体系予算要求シート

事業No	05
区分	下水道

## ■ 事業の位置づけ（堺市上下水道事業経営戦略2023-2030）

政策名	市民の健康と快適な暮らしの確保
施策名	戦略的な上下水道施設の管理
事業名	下水道施設の維持・改築修繕・最適化

## ■ 寄与するKPI

指標名	下水道管きよの計画的調査率				
現状値	100% ※	(2023年度)	目標値	28.5%	(2025年度)
				100%	(2030年度)

※2023年度で一度調査は完了し、2024年度から新たな指標で調査開始

## ■ 事業の概要

下水道管きよや水再生センター・ポンプ場の維持、改築修繕により、健全性の確保とライフサイクルコストの低減を図り、安定的な下水道サービスの提供を実現します。また、50年先の未来を見据え、施設の統廃合や、ダウンサイジングによる施設規模の最適化を検討します。

令和7年度においても老朽管の調査を引き続き実施し、調査の結果、破損等により対策が必要となる「劣化管」は、適切に措置します。また、マンホールポンプ及び水再生センター・ポンプ場設備の改築工事を計画的に実施します。

加えて、将来の施設の統廃合に向けて、三宝水再生センターと出島下水ポンプ場を結ぶ陵西汚水送水線の施工を進めます。

## ■ 事業内容

No	事業に関連する取組名
051	下水道管きよの維持・改築修繕
052	水再生センター・ポンプ場の維持・改築修繕
053	水再生センター・ポンプ場の最適化

## ■ 事業費（令和7年度予算要求額）

(千円)

総事業費	国費・交付金	起債	工事負担金	その他	債務負担行為
10,599,535	3,158,350	6,462,319	0	978,866	12,919,056 (R11年度まで)

## ■ 主な要求内容

(千円)

主な要求内容	事業費
南区野々井ほか下水管きよ改築工事	2,206,159
マンホールポンプ改築工事	342,000
浜寺下水ポンプ場沈砂池設備ほか下水道設備更新工事	5,917,867
松屋大和川通ほか下水道管布設工事など施設最適化に向けた工事費	1,489,000

# 令和7年度 施策体系別予算要求シート

事業No	06
区分	水道

## ■ 事業の位置づけ（堺市上下水道事業経営戦略2023-2030）

政策名	災害時の飲料水と衛生環境の確保
施策名	発災時における上下水道機能の確保
事業名	水道施設の耐震化・バックアップ

## ■ 寄与するKPI

指標名	優先耐震化路線の耐震化率			
現状値	98.2%	(2023年度)	目標値	100% (2025年度)
				- (2030年度)
指標名	配水池の耐震化率			
現状値	53.8%	(2023年度)	目標値	59.1% (2025年度)
				71.0% (2030年度)

## ■ 事業の概要

優先耐震化路線の構築により、地震が発生した際、特に水道水の供給が必要な重要給水施設（指定避難所や病院等）に至る給水ルートを確認するとともに、配水池についても計画的に耐震化を進め、応急給水用水の貯留機能を確保します。また、給水区域間のバックアップ時に水圧が低下するおそれのある区域において、大阪広域水道企業団との緊急連絡管を整備することにより、バックアップ時の水圧を確保します。

令和7年度は、上下水道耐震化計画（R7.1月策定予定）に基づき計画的に施設の耐震化を進めます。

水道管路の耐震化では、優先耐震化路線である配水支管の耐震化を実施します（令和7年度全路線の耐震化が完了予定）。水道施設の耐震化では、家原寺配水場の配水池更新工事（令和7年度完成予定）及び陶器配水場等の耐震補強工事に向けた実施設計業務を行います。また、新たに大阪広域水道企業団との緊急連絡管を整備するための検討を実施します。

## ■ 事業内容

No	事業に関連する取組名
061	水道管路の耐震化（優先耐震化路線、更新に合わせた耐震化）
062	水道施設の耐震化（配水池）
064	配水機能のバックアップの拡充

## ■ 事業費（令和7年度予算要求額）

（千円）

総事業費	国費・交付金	起債	工事負担金	その他	債務負担行為
1,552,800	0	1,344,567	0	208,233	58,000 (R8年度まで)

## ■ 主な要求内容

（千円）

主な要求内容	事業費
東区西野など優先耐震化路線構築事業	189,800
家原寺配水場配水池更新工事	1,361,000
緊急連絡管整備にかかる試掘工事	2,000

# 令和7年度 施策体系予算要求シート

事業No 07

区分 下水道

## ■ 事業の位置づけ（堺市上下水道事業経営戦略2023-2030）

政策名	災害時の飲料水と衛生環境の確保
施策名	発災時における上下水道機能の確保
事業名	下水道施設の耐震化

## ■ 寄与するKPI

指標名	重要な管きよの耐震化率			
現状値	97.2%	(2023年度)	目標値	96.9% (2025年度)
				98.3% (2030年度)

## ■ 事業の概要

緊急交通路に埋設された管きよや、指定避難所から水再生センターをつなぐ管きよ等の「重要な管きよ」、及び水再生センター・ポンプ場の「重要な土木施設」の耐震化を実施します。これにより、被災時における下水の流下機能や、水再生センター・ポンプ場の揚水機能、消毒機能等、必要最低限の機能を確保し、緊急交通路の道路陥没や街中への汚水流出の防止とトイレ機能を確保します。

令和7年度は、上下水道耐震化計画（R7.1月策定予定）に基づき計画的に施設の耐震化を進めます。

下水道管きよでは、広域避難地内の「重要な管きよ」等の耐震化工事を行います。また、水再生センター・ポンプ場では、土木施設の耐震診断及び耐震化工事を行います。加えて、これまで実施した管きよ調査結果等を踏まえ、今後のストックマネジメントや地震計画等の見直しの検討を行います。

## ■ 事業内容

No	事業に関連する取組名
071	下水道管きよの耐震化
072	水再生センター・ポンプ場の耐震化

## ■ 事業費（令和7年度予算要求額）

(千円)

総事業費	国費・交付金	起債	工事負担金	その他	債務負担行為
3,861,556	877,550	2,939,006	0	45,000	4,012,568 (R8年度まで)

## ■ 主な要求内容

(千円)

主な要求内容	事業費
石津川線下水管など管きよ耐震化工事	3,846,556
流入梁・放流梁など耐震診断業務	15,000

# 令和7年度 施策体系別予算要求シート

事業No 08

区分 下水道

## ■ 事業の位置づけ（堺市上下水道事業経営戦略2023-2030）

政策名	災害時の飲料水と衛生環境の確保
施策名	浸水対策の推進
事業名	雨水整備の推進

## ■ 寄与するKPI

指標名	重点地区の浸水対策実施率			
現状値	7.7%	(2023年度)	目標値	30.8% (2025年度)
				69.2% (2030年度)

## ■ 事業の概要

局地的な大雨等に対し、浸水危険解消重点地区等へのハード対策、雨水流出抑制施設の設置促進等のソフト対策により、効率的かつ効果的な浸水対策を計画的に進め、被害の最小化を図ります。浸水危険解消重点地区は、令和5年度から新たに7地区を選定し、対策未完了である6地区と併せた13地区に対し対策を行います。

令和7年度においても、浸水危険解消重点地区への対策として、古川下水ポンプ場建設工事（令和7年度末完成予定）や雨水管の整備及び石津雨水ポンプ場建設に向けた検討を行います。また、令和4年9月2日の大雨による被害地域に対しては、施設や地形、地勢等を考慮した対策を行います。

## ■ 事業内容

No	事業に関連する取組名
081	気候変動を考慮した計画の見直し
082	浸水危険解消重点地区等の雨水整備
083	雨水流出抑制施設の設置

## ■ 事業費（令和7年度予算要求額）

(千円)

総事業費	国費・交付金	起債	工事負担金	その他	債務負担行為
1,499,600	280,400	1,114,200	0	105,000	2,025,000 (R9年度まで)

## ■ 主な要求内容

(千円)

主な要求内容	事業費
中区福田など雨水管きよ整備工事	874,600
古川下水ポンプ場などポンプ場築造工事	625,000

# 令和7年度 施策体系別予算要求シート

事業No

09

区分

水道・下水道

## ■ 事業の位置づけ（堺市上下水道事業経営戦略2023-2030）

政策名	災害時の飲料水と衛生環境の確保
施策名	上下水道の被災に備えた対策の推進（公助）
事業名	災害対応力の強化

## ■ 寄与するKPI

指標名	上下水道機能の応急復旧の期間				
現状値	水道：25日	(2023年度)	目標値	期間の短縮	(2025年度)
	下水道：30日			期間の短縮	(2030年度)

## ■ 事業の概要

局職員が、訓練や防災教育等を通じて、業務継続計画（BCP）や各種マニュアル、過去の事故等の教訓を十分に把握し、災害発生時に自ら考え、迅速かつ的確な行動がとれるようにします。

また、他の自治体（事業体）や包括委託業者、協定締結事業者等と連携した訓練を重ね、災害や事故発生時の初動や応急復旧期の体制の強化及び受援体制を強化します。

令和7年度は、19大都市水道局災害相互応援に関する覚書等に基づき浜松市及び仙台市での合同水道防災訓練及び日本水道協会主催の訓練への参加のほか、他団体との訓練を実施します。訓練の結果をはじめ、能登半島地震の支援活動等を通じて得た教訓や課題を踏まえ、被災時の対応や情報共有を円滑に実施できるよう、業務継続計画（BCP）や各種マニュアルの見直しを行います。

## ■ 事業内容

No	事業に関連する取組名
091	訓練、防災教育によるBCP等の浸透の改善
092	上下水道施設・設備の応急復旧計画の実効性の確保
093	災害対応に活用できるIoT等の新技術の導入
094	他団体との協定締結と訓練の実施

## ■ 事業費（令和7年度予算要求額）

(千円)

総事業費	国費・交付金	起債	工事負担金	その他	債務負担行為
5,222	0	0	0	5,222	-

## ■ 主な要求内容

(千円)

主な要求内容	事業費
訓練関係費用（旅費、燃料費、通信運搬費など）	1,222
MCA無線・衛星電話など	4,000

# 令和7年度 施策体系別予算要求シート

事業No 10

区分 水道

## ■ 事業の位置づけ（堺市上下水道事業経営戦略2023-2030）

政策名	災害時の飲料水と衛生環境の確保
施策名	上下水道の被災に備えた対策の推進（公助）
事業名	飲料水の確保

## ■ 寄与するKPI

指標名	上下水道機能の応急復旧の期間			
現状値	水道：25日	(2023年度)	目標値	期間の短縮 (2025年度)
	下水道：30日			期間の短縮 (2030年度)

## ■ 事業の概要

災害時に飲料水を最も必要とする医療機関や指定避難所等への給水タンク車による運搬給水をはじめ、災害時給水栓や簡易給水タンクによる応急給水活動の実効性を高めるため、他の自治体（事業体）や民間企業等からの受援を効果的かつ効果的に運用できる体制を構築します。併せて、応急復旧によって災害時給水栓（すいちゃんのビックリじゃぐち）の通水が可能になった際、飲用の可否等の水質確認を円滑に行うための体制も構築します。

また、高齢者や乳幼児等の要配慮者への飲料水を確保するため、指定避難所や各区役所、上下水道局災害備蓄倉庫において飲料水を分散備蓄します。

## ■ 事業内容

No	事業に関連する取組名
101	応急給水活動計画の実効性の確保
102	備蓄水の分散配置

## ■ 事業費（令和7年度予算要求額）

（千円）

総事業費	国費・交付金	起債	工事負担金	その他	債務負担行為
6,000	0	0	0	6,000	-

## ■ 主な要求内容

（千円）

主な要求内容	事業費
災害用備蓄水の購入・分散配置	6,000

# 令和7年度 施策体系別予算要求シート

事業No

11

区分

水道・下水道

## ■ 事業の位置づけ（堺市上下水道事業経営戦略2023-2030）

政策名	災害時の飲料水と衛生環境の確保
施策名	自助・共助の活動促進
事業名	自助・共助の啓発（平時の情報発信）

## ■ 寄与するKPI

指標名	災害に備えて家庭や地域等で対策を講じている割合				
現状値	77.7%	(2023年度)	目標値	75.0%	(2025年度)
				80.0%	(2030年度)

## ■ 事業の概要

広報さかいや局ホームページ、SNS、防災マップ、動画コンテンツ（局YouTubeチャンネル）等の広報媒体をはじめ、イベント等の機会を活用し、飲料水や携帯トイレの家庭内備蓄、内水ハザードマップの事前確認の重要性等を啓発し、市民の自助・共助への行動変容につなげます。

現在、能登半島地震や宮崎・日向灘における地震による南海トラフ臨時情報の発表等から社会的に防災意識が高まっていることを踏まえ、積極的に情報発信を行います。人命救助の要となる医療機関等に対しては、施設や給排水設備の耐震・停電対策に取り組んでいただけるように、啓発や技術的助言を行います。

また、近年、激甚化・頻発化する豪雨に対して、新たに供用を開始するポンプ場施設等の効果をはじめ、1000年を超える確率の降雨（想定最大規模降雨）の影響を反映させた内水ハザードマップを作成・公表します。

## ■ 事業内容

No	事業に関連する取組名
111	市民へ啓発（家庭内における備蓄、リスクの把握等）
112	校区防災訓練における上下水道設備の設営訓練
113	医療機関等への啓発
114	内水ハザードマップの更新

## ■ 事業費（令和7年度予算要求額）

(千円)

総事業費	国費・交付金	起債	工事負担金	その他	債務負担行為
557	0	0	0	557	-

## ■ 主な要求内容

(千円)

主な要求内容	事業費
内水ハザードマップの更新	557

# 令和7年度 施策体系別予算要求シート

事業No

12

区分

水道・下水道

## ■ 事業の位置づけ（堺市上下水道事業経営戦略2023-2030）

政策名	災害時の飲料水と衛生環境の確保
施策名	自助・共助の活動促進
事業名	災害情報の発信（非常時の情報発信）

## ■ 寄与するKPI

指標名	災害に備えて家庭や地域等で対策を講じている割合			
現状値	77.7%	(2023年度)	目標値	75.0% (2025年度)
				80.0% (2030年度)

## ■ 事業の概要

市民が、災害発生時に自身や家族の安全を守る行動が適切に取れるように、関係機関との連携のもと、迅速かつ的確に必要な情報を発信します。

情報発信にあたっては、あらかじめ策定している計画やマニュアルの内容に沿って、迅速かつ的確に情報を収集し、上下水道施設・設備等の被害状況や復旧目処、応急給水等の情報を、局ホームページやSNS等を活用して発信できるよう、体制を強化します。

## ■ 事業内容

No	事業に関連する取組名
121	災害情報の発信

## ■ 事業費（令和7年度予算要求額）

(千円)

総事業費	国費・交付金	起債	工事負担金	その他	債務負担行為
39	0	0	0	39	-

## ■ 主な要求内容

(千円)

主な要求内容	事業費
非常時の通信に係る費用	39

# 令和7年度 施策体系別予算要求シート

事業No

13

区分

水道・下水道

## ■ 事業の位置づけ（堺市上下水道事業経営戦略2023-2030）

政策名	安定した経営の実現
施策名	企業力の向上
事業名	挑戦する人材の育成

## ■ 寄与するKPI

指標名	研究発表等件数（累積件数）			
現状値	16件	(2023年度)	目標値	45件 (2025年度)
				120件 (2030年度)

## ■ 事業の概要

業務遂行に必要な基礎的能力を確実に習得することで、職員力の強化を図り、自己成長や仕事の変革などに挑戦し続ける人材を育成します。

令和7年度は、上下共通の人材育成の取組等を積極的に推進し、外部専門機関による技術及び知識の習得研修等を実施することで、基礎的能力の向上、自己成長やキャリア形成を支援の実現します。また、人事評価制度については、組織と個人の目標を連動させ、職員の課題解決・業務改善能力の向上を図ります。

なお、これら取組の効果として職員が成し遂げた仕事の成果などは、業界紙への寄稿や関係機関で開催される研究発表の場などを通じ発信します。

## ■ 事業内容

No	事業に関連する取組名
131	基礎的能力の向上
132	自らの学びを支援
133	課題解決・業務改善能力の向上

## ■ 事業費（令和7年度予算要求額）

(千円)

総事業費	国費・交付金	起債	工事負担金	その他	債務負担行為
11,872	0	0	0	11,872	-

## ■ 主な要求内容

(千円)

主な要求内容	事業費
外部派遣研修に係る費用	11,452
資格取得支援制度	370
学習図書	50

# 令和7年度 施策体系別予算要求シート

事業No

14

区分

水道・下水道

## ■ 事業の位置づけ（堺市上下水道事業経営戦略2023-2030）

政策名	安定した経営の実現
施策名	企業力の向上
事業名	魅力ある組織の構築

## ■ 寄与するKPI

指標名	時間外勤務総時間数の削減率（2019年度比）			
現状値	5.9%	（2023年度）	目標値	△12.8%（2025年度）
				△20.0%（2030年度）

## ■ 事業の概要

堺市職員ワーク・ライフ・バランス計画を踏まえ、「やりがいと成長を実感できる働き方」「パフォーマンスを最大限発揮できる組織」の実現に向けて、魅力ある組織の構築に取り組みます。

令和7年度は、組織活性化に係る取組を更に推進し、所属長と所属職員との信頼関係の構築や仕事意欲の向上に係る取組を推進するなど、多様な人材が活躍し達成感が得られる環境整備を推進し、定着を図ります。

また、令和6年度に創設したSENPAIほっとラインやハラスメント等のを含む相談窓口の充実を図ることで、職員が安心して活躍できる環境整備を推進します。

## ■ 事業内容

No	事業に関連する取組名
141	生産性向上をめざす柔軟な働き方の実現
142	多様な人材が活躍し達成感が得られる環境整備
143	育児・介護・病気等と仕事の両立支援

## ■ 事業費（令和7年度予算要求額）

（千円）

総事業費	国費・交付金	起債	工事負担金	その他	債務負担行為
0	0	0	0	0	-

## ■ 主な要求内容

（千円）

主な要求内容	事業費

## 令和7年度 施策体系別予算要求シート

事業No

15

区分

水道・下水道

## ■ 事業の位置づけ（堺市上下水道事業経営戦略2023-2030）

政策名	安定した経営の実現
施策名	企業力の向上
事業名	DX推進

## ■ 寄与するKPI

指標名	時間外勤務総時間数の削減率（2019年度比）				
現状値	5.9%	（2023年度）	目標値	△12.8%	（2025年度）
				△20.0%	（2030年度）

## ■ 事業の概要

業務フローをゼロベースで見直し、利用者サービス及び業務効率化の両面において、「いつでも、どこでも」をキーワードに、アナログな仕事のデジタル化を推進します。また、セキュリティ対策を適正に実施し、情報セキュリティインシデントの発生を低減するよう取り組みます。

令和7年度は、DX推進本部による局内の組織横断的な検討・議論の仕組みを継続することに加え、各部の事業について、優先順位を定め進捗管理を行い、取組を推進します。

併せて、情報セキュリティ対策の徹底及び情報インフラの最適化に取り組みます。

## ■ 事業内容

No	事業に関連する取組名
151	DX推進、ICT活用
152	情報セキュリティ対策の実施

## ■ 事業費（令和7年度予算要求額）

（千円）

総事業費	国費・交付金	起債	工事負担金	その他	債務負担行為
690,310	0	0	0	690,310	-

※DXに関連する事業費を集計しており、他のシートと重複した事業費も含まれます。

## ■ 主な要求内容

（千円）

主な要求内容	事業費
給排水設備工事管理システムの運用に係る費用	24,322
衛星画像解析を活用した漏水確認調査業務	23,000
水再生センター設備におけるAI音監視システムの実証実験	990
水質規制業務にかかる業務改善	27,260

令和7年度 施策体系別予算要求シート

事業No	16
区分	水道

■ 事業の位置づけ（堺市上下水道事業経営戦略2023-2030）

政策名	安定した経営の実現
施策名	経営基盤の強化
事業名	収支バランスの改善（水道事業）

■ 寄与するKPI

指標名	純損益（水道事業）		
現状値	※	(2023年度)	目標値
			0億円 (2025年度)
			△8億円 (2030年度)

指標名	単年度資金収支（水道事業）		
現状値	※	(2023年度)	目標値
			4億円 (2025年度)
			△9億円 (2030年度)

※毎年度の収支の計画値を目標値とする。

■ 事業の概要

収支改善の取組を実行し、経営戦略の計画期間内における累積損益を黒字化することで、収支ギャップを解消します。また、企業債借入水準を定め、新規発行額を抑制することで、支払利息の増加を抑制し、将来世代への料金負担の偏りを防ぎます。

令和7年度は、収支改善の取組のひとつとして未利用資産である浅香山浄水場跡地の売却に向けた取組を進めます。また、債権の早期収納などによる収入の確保に加え、水道管材料の変更による建設改良費のコスト削減などに引き続き取り組みます。

企業債借入については、経営戦略で定めた収支見通しを基に計画的に企業債を発行します。また、金利の動向等を踏まえた借入手法の見直しを行い、利払いの縮減による支出削減を図ります。

■ 事業内容

No	事業に関連する取組名
162	料金収入の確保
163	未利用資産の利活用
164	建設改良コストの削減
166	企業債借入水準の適正化

■ 事業費（令和7年度予算要求額）

(千円)

総事業費	国費・交付金	起債	工事負担金	その他	債務負担行為
329,044	0	0	0	329,044	-

■ 主な要求内容

(千円)

主な要求内容	事業費
水道料金等収納にかかる費用（コンビニ・モバイル収納、口座振替、未収金回収費など）	116,377
浅香山配水場跡地売却にかかる地下埋設物撤去工事	210,000
不動産鑑定評価・公募等にかかる費用	667
公共用地調査登記等	2,000

# 令和7年度 施策体系別予算要求シート

事業No	17
区分	下水道

## ■ 事業の位置づけ（堺市上下水道事業経営戦略2023-2030）

政策名	安定した経営の実現
施策名	経営基盤の強化
事業名	収支バランスの改善（下水道事業）

## ■ 寄与するKPI

指標名	純損益（下水道事業）		
現状値	※	(2023年度)	目標値
			10億円 (2025年度)
			11億円 (2030年度)

指標名	単年度資金収支（下水道事業）		
現状値	※	(2023年度)	目標値
			△6億円 (2025年度)
			△1億円 (2030年度)

※毎年度の収支の計画値を目標値とする。

## ■ 事業の概要

企業債制度の活用や、地方公営企業法に基づく長期の借入を実行し、資金収支の黒字を維持します。また、長期的な純損益と資金収支の黒字を確保することができる企業債の借入水準を設定します。

令和7年度は、収支改善の取組のひとつとして、未利用資産の貸付や債権の早期収納による使用料収入の確保、事業の発注規模・手法の見直しによる建設改良コストの縮減、水再生センターにおける運転管理の工夫による維持管理コストの縮減などに取り組みます。

企業債借入については、経営戦略で定めた収支見通しを基に計画的に企業債を発行します。また、金利の動向等を踏まえた借入手法の見直しを行い、利払いの縮減による支出削減を図ります。

## ■ 事業内容

No	事業に関連する取組名
171	企業債制度等の更なる活用
174	使用料収入の確保
175	未利用資産の利活用
176	建設改良コストの縮減
177	維持管理コストの縮減

## ■ 事業費（令和7年度予算要求額）

(千円)

総事業費	国費・交付金	起債	工事負担金	その他	債務負担行為
6,704	0	0	0	6,704	165,000 (R8年度まで)

## ■ 主な要求内容

(千円)

主な要求内容	事業費
債権回収にかかる費用（弁護士委託、通信運搬費など）	677
不動産公募等に係る費用	147
公共用地調査等	5,880

令和7年度 施策体系別予算要求シート

事業No	18
区分	水道

■ 事業の位置づけ（堺市上下水道事業経営戦略2023-2030）

政策名	安定した経営の実現
施策名	経営基盤の強化
事業名	広域連携の推進

■ 寄与するKPI

指標名	純損益（水道事業）			
現状値	※	(2023年度)	目標値	0億円 (2025年度)
				△8億円 (2030年度)

指標名	単年度資金収支（水道事業）			
現状値	※	(2023年度)	目標値	4億円 (2025年度)
				△9億円 (2030年度)

※毎年度の収支の計画値を目標値とする。

■ 事業の概要

大阪府や他の水道事業体と連携し、将来の府域一水道に向けた取組を推進します。また、他の事業体との共同化等の連携事業に取り組みます。

令和7年度は、「府域一水道に向けた水道のあり方に関する検討報告書」や「大阪府水道基盤強化計画」に基づく取組の推進及び他の自治体（事業体）との業務の共同化等に取り組みます。また、大阪広域水道企業団の構成団体として、企業団の円滑な運営に寄与し、企業団の運営における取組として、企業団統合の促進に向けた方策を進めます。

■ 事業内容

No	事業に関連する取組名
181	大阪府や他の事業体と連携した将来の府域一水道に向けた取組の推進
182	他の事業体との連携事業（事業の標準化、システムの共同化等）の検討

■ 事業費（令和7年度予算要求額）

（千円）

総事業費	国費・交付金	起債	工事負担金	その他	債務負担行為
0	0	0	0	0	-

■ 主な要求内容

（千円）

主な要求内容	事業費

# 令和7年度 施策体系別予算要求シート

事業No

19

区分

水道・下水道

## ■ 事業の位置づけ（堺市上下水道事業経営戦略2023-2030）

政策名	安定した経営の実現
施策名	経営基盤の強化
事業名	公民連携の推進（新たな公民連携手法の導入検討）

## ■ 寄与するKPI

指標名	純損益（水道事業・下水道事業）				
現状値	※	(2023年度)	目標値	水道：0億円 下水：10億円	(2025年度)
				水道：△12億円 下水：11億円	(2030年度)

指標名	単年度資金収支（水道事業・下水道事業）				
現状値	※	(2023年度)	目標値	水道：4億円 下水：△6億円	(2025年度)
				水道：△9億円 下水：△1億円	(2030年度)

※毎年度の収支の計画値を目標値とする。

## ■ 事業の概要

既存の公民連携にとらわれることなく、本市が引き続き担うべき役割や民間事業者等に委ねるべき業務分担の最適化を図ります。

令和7年度は、PFI手法を活用した（仮称）水運用管理システム更新事業の入札公告及び事業契約を行います。下水道施設の更新及び維持管理については、令和6年度実施のウォーターPPP導入可能性調査業務の検討結果を踏まえ、引き続き施設の管理・更新を一体的に進める最適手法の検討を実施します。

また、上下水道局ホームページに開設している公民連携プラットフォームや、「水道ICT情報連絡会」等を通じて、幅広いジャンルの提案や情報の収集、実証実験やフィールド提供の実施など、民間ノウハウの活用や新技術の導入に向けて、調査及び研究を進めます。

## ■ 事業内容

No	事業に関連する取組名
191	配水池等の運転管理及び維持管理体制の再構築
193	民間ノウハウの調査及び研究
194	ウォーターPPP導入検討

## ■ 事業費（令和7年度予算要求額）

(千円)

総事業費	国費・交付金	起債	工事負担金	その他	債務負担行為
35,919	0	0	0	35,919	11,294,000 (R25年度まで)

## ■ 主な要求内容

(千円)

主な要求内容	事業費
水運用管理システム更新事業に係る事業者選定にかかる費用	35,793
水道ICT情報連絡会負担金	126

# 令和7年度 施策体系別予算要求シート

事業No

20

区分

水道・下水道

## ■ 事業の位置づけ（堺市上下水道事業経営戦略2023-2030）

政策名	安定した経営の実現
施策名	経営基盤の強化
事業名	包括的民間委託のモニタリング及び効果検証

## ■ 寄与するKPI

指標名	純損益（水道事業・下水道事業）				
現状値	※	(2023年度)	目標値	水道：0億円 下水：10億円	(2025年度)
				水道：△12億円 下水：11億円	(2030年度)

指標名	単年度資金収支（水道事業・下水道事業）				
現状値	※	(2023年度)	目標値	水道：4億円 下水：△6億円	(2025年度)
				水道：△9億円 下水：△1億円	(2030年度)

※毎年度の収支の計画値を目標値とする。

## ■ 事業の概要

包括的民間委託の適正なモニタリングを実施し、その結果を公表することで、透明性及び客観性を確保します。また、更新時期を見据えた継続的な効果検証により、事業環境に応じた最適な公と民の役割分担の検討を進めます。令和7年度も引き続き、水道メーター検針・料金収納等業務、下水道管路施設維持管理等業務及び水再生センター施設維持管理業務の3つの包括的民間委託について、モニタリングを実行しその結果の公表を実施します。併せて、モニタリングに必要な技術力及びノウハウの継承を目的とした人材育成を実施します。また、次期契約に向けて堺市が担うべき役割や民間事業者等に委ねるべき業務分担の最適化を図り、適正な業務管理等を検討します。

## ■ 事業内容

No	事業に関連する取組名
201	水道メーター検針・料金収納等業務
202	下水道管路施設維持管理等業務
203	水再生センター施設維持管理業務

## ■ 事業費（令和7年度予算要求額）

(千円)

総事業費	国費・交付金	起債	工事負担金	その他	債務負担行為
2,749,195	0	418,501	0	2,330,694	-

## ■ 主な要求内容

(千円)

主な要求内容	事業費
水道メーター検針・料金収納等業務及び関連費用	756,691
下水道管路施設維持管理等業務（北部・南部・西部）及び関連費用	1,117,481
水再生センター施設維持管理業務（泉北水再生センター・石津水再生センター）	875,023

# 令和7年度 施策体系別予算要求シート

事業No	21
区分	水道・下水道

## ■ 事業の位置づけ（堺市上下水道事業経営戦略2023-2030）

政策名	信頼される上下水道へ
施策名	利用者の利便性の向上
事業名	来庁レス・キャッシュレス・ペーパーレスの推進

## ■ 寄与するKPI

指標名	「すいりん」の登録率			
現状値	15.0%	(2023年度)	目標値	17.0% (2025年度)
			目標値	21.0% (2030年度)

指標名	来庁による①給排水設備の申請及び②受付窓口の利用者数の減少率（2020年度比）			
現状値	①※ ②△38.4%	(2023年度)	目標値	①△60% ②△35% (2025年度)
			目標値	①△100% ②△80% (2030年度)

※2025年度の工事管理システムの運用開始後に指標の集計を開始

## ■ 事業の概要

DXの推進によって、3レス（来庁レス・キャッシュレス・ペーパーレス）を実現するデジタル窓口を構築することで、更なる利用者の利便性やサービスの向上につなげます。

令和7年度は、行政手続きのオンライン化として、令和7年度から運用を開始する給排水設備工事管理システムにより、検査・届出等の電子化による3レスを推進します。

また、スマートフォンアプリ「すいりん」では、市政モニターアンケート等から利用者のニーズを把握し、必要な機能の改善及び拡充に取り組み、更なる登録率の向上を図ります。

## ■ 事業内容

No	事業に関連する取組名
211	「すいりん」の機能拡充
212	行政手続きのオンライン化
213	スマートメーターの導入に向けた検証
214	手数料決済のキャッシュレス化

## ■ 事業費（令和7年度予算要求額）

（千円）

総事業費	国費・交付金	起債	工事負担金	その他	債務負担行為
77,771	0	0	0	77,771	-

## ■ 主な要求内容

（千円）

主な要求内容	事業費
水道窓口クラウドサービス（すいりん）利用料	11,451
水道料金等決済に係る費用（ペーパーレス決済、クレジットカード決済など）	40,504
給排水設備工事管理システム運用・保守等	24,322
水道使用証明・加入金等にかかるキャッシュレス決済（ペーパーレス決済、クレジットカード決済など）	1,494

# 令和7年度 施策体系別予算要求シート

事業No

22

区分

水道・下水道

## ■ 事業の位置づけ（堺市上下水道事業経営戦略2023-2030）

政策名	信頼される上下水道へ
施策名	利用者との信頼関係の構築
事業名	利用者との相互理解

## ■ 寄与するKPI

指標名	広報・広聴の満足度（項目「満足していない」の割合）			
現状値	3.6%	（2023年度）	目標値	5.0%未満（2025年度）
				5.0%未満（2030年度）

## ■ 事業の概要

市民の皆さまに上下水道事業への関心と理解を深めていただくため、最適な広報媒体や手法により積極的に情報発信を行い、経営状況や事業の目的、効果等をわかりやすく伝えることで、事業運営の透明性を高めます。

また、利用者からの多様な意見等を利用者サービスの向上や業務改善につなげ、その対応過程の見える化を図ることで、双方向のコミュニケーションを確立し、利用者との信頼関係を構築します。

令和7年度は、上下水道局情報誌による広報を強化するため、市民が知りたい情報と局が伝えたい情報の乖離をなくし、内容の充実化を図る等、市民へ訴求する広報を戦略的に実施します。

対面型広報では、出前教室や上下水道まなび隊、区民祭りなど、ターゲットや目的を踏まえた、市民の行動変容に繋がる広報を展開します。併せて、市政モニターアンケートやWEBアンケート等から市民の多様な声を分析し、経営改善に反映することに加え、市民満足度や認知度が低いものは局ホームページやX等での情報発信を強化します。

## ■ 事業内容

No	事業に関連する取組名
221	各種媒体による効率的かつ効果的な情報発信
222	ターゲットに応じたメッセージ性の高い広報の実施
223	利用者の声をサービスの向上や業務改善に反映

## ■ 事業費（令和7年度予算要求額）

（千円）

総事業費	国費・交付金	起債	工事負担金	その他	債務負担行為
11,302	0	0	0	11,302	-

## ■ 主な要求内容

（千円）

主な要求内容	事業費
情報発信に係る費用（ホームページ、SNS等）	2,028
上下水道局情報誌	4,500
イベント・広報戦略関連費用（上下水道まなび隊、下水道展、あじさい祭りなど）	3,187
総合コールセンター関連費用	1,587

令和7年度 施策体系別予算要求シート

事業No

23

区分

水道・下水道

■ 事業の位置づけ（堺市上下水道事業経営戦略2023-2030）

政策名	信頼される上下水道へ
施策名	カーボンニュートラルへの貢献
事業名	エネルギー使用量の削減

■ 寄与するKPI

指標名	温室効果ガス排出量の削減率（2013年度比）			
現状値	△32.6%	（2023年度）	目標値	-
				（2025年度）
				△50.0%
				（2030年度）

■ 事業の概要

施設の改築更新に併せた省エネ設備の導入や、LED照明設備への切替えを進めます。また、各水再生センターにおいては、消費エネルギーを考慮した汚水の適正処理により、温室効果ガスの排出量を削減します。

令和7年度は、風量の制御性に優れた送風機の改築更新工事や照明設備の更新工事（LED化）等を実施します。

水再生センターでは省エネルギー・低コスト運転を継続することに加え、運転管理の改善点の探求に取り組み、温室効果ガスの排出量を削減します。

■ 事業内容

No	事業に関連する取組名
231	省エネ設備の計画的な更新（省エネ機器）
232	環境負荷の少ない事業運営（省エネ運転など）

■ 事業費（令和7年度予算要求額）

（千円）

総事業費	国費・交付金	起債	工事負担金	その他	債務負担行為
1,040,167	25,000	0	25,000	990,167	100,000（R8年度まで）

■ 主な要求内容

（千円）

主な要求内容	事業費
照明設備のLED化（晴美台配水場・三宝水再生センター・上下水道局本庁舎など）※	97,495
電気料金（水再生センター・水道施設・上下水道局本庁舎）	942,672

※省エネ機器更新にかかる事業費を集計しており、他のシートと重複した事業費も含まれます。

令和7年度 施策体系別予算要求シート

事業No

24

区分

水道・下水道

■ 事業の位置づけ（堺市上下水道事業経営戦略2023-2030）

政策名	信頼される上下水道へ
施策名	カーボンニュートラルへの貢献
事業名	再生可能エネルギーの利用推進

■ 寄与するKPI

指標名	温室効果ガス排出量の削減率（2013年度比）		
現状値	△32.6%	（2023年度）	目標値
			-
			△50.0%
			（2025年度）
			（2030年度）

■ 事業の概要

既存施設を有効活用した再生可能エネルギーの創出に取り組みます。また、再生可能エネルギー100%電力への切替など、費用対効果を見据えながら再生可能エネルギーの利用を推進します。

令和7年度は、上下水道施設における再生可能エネルギーの導入可能性調査の結果をもとに、電力の自己託送などカーボンフリー電力の導入に向けて取り組みます。

■ 事業内容

No	事業に関連する取組名
241	太陽光・小水力発電の導入検討
242	下水道資源・エネルギーの利用
243	再生可能エネルギー100%電力への切替

■ 事業費（令和7年度予算要求額）

（千円）

総事業費	国費・交付金	起債	工事負担金	その他	債務負担行為
688,515※	0	0	0	688,515	-

※②「エネルギー使用量の削減」にかかる事業費のうち、カーボンフリー電力の調達契約に係る費用を再掲しています。

■ 主な要求内容

（千円）

主な要求内容	事業費
電気料金（三宝水再生センター・泉北水再生センター）【再掲】	688,515